

ひふみワールド+ プラス

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第7期（決算日：2026年2月16日）
作成対象期間（2025年2月18日～2026年2月16日）

ひふみワールド+をお持ちのお客様へ

おかげさまで2月16日をもちまして、ひふみワールド+は第7期決算を迎えることができました。今期もお客様の長期的な資産形成に貢献するために、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、日本を除く世界各国の株式等に投資することにより積極運用を行ないました。多くのお客様にひふみを信じて託していただいたことに社員一同心より御礼申し上げます。

ひふみワールド+は、「世界にあふれるビックリ！をみつけにいこう」をコンセプトとして2019年12月13日にスタートしました。今期は、米国のトランプ大統領が打ち出した関税政策の影響から、値動きが大きくなる局面がありました。ただ、1年を通して見ると、半導体・大型テクノロジー関連銘柄が株式市場の上昇をけん引し、当ファンドの基準価額も上昇しました。地政学リスクへの警戒感など、今後の株式市場にとっての不透明要因は数多くあります。このような環境下であっても、今日よりよい明日を創り、世界中の人々の生活をよくするために必死に活動している企業はたくさんあります。私たちの運用チームは世界中からそのような企業を発掘し、投資していきます。

今後もお客様の資産形成をサポートするために全力を尽くしてまいります。引き続きよろしくお願いいたします。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F
<https://www.rheos.jp/>

第7期末（2026年2月16日）	
基準価額	24,797円
純資産総額	237,418百万円
第7期 （2025年2月18日～2026年2月16日）	
騰落率	9.2%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○ひふみワールド+は、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記のURLを開く→「ひふみ 商品サイト」→「商品ラインアップ」→「ひふみワールド+ 詳しくはこちら」→「運用レポート/運用報告書」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、当社までお問い合わせください。

■お電話によるお問い合わせ先

レオス営業部

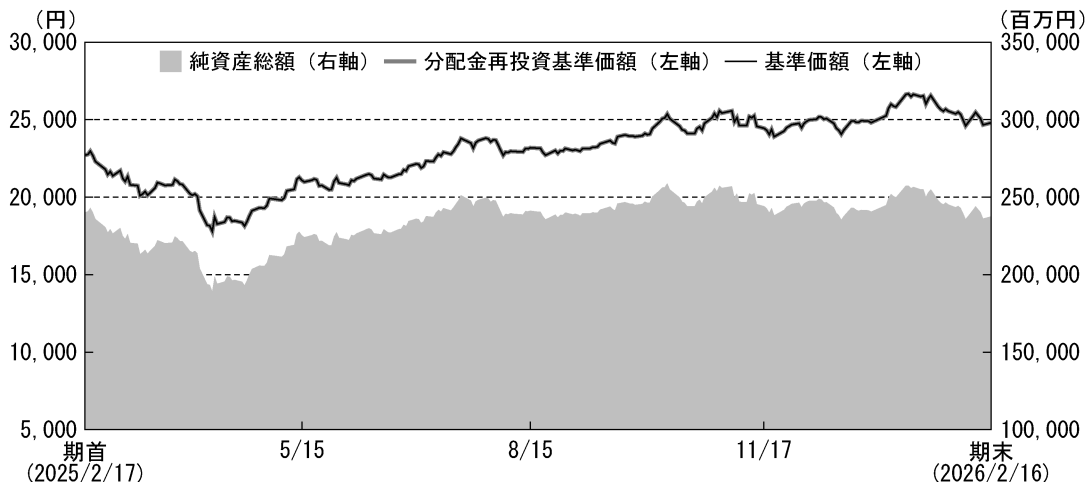
03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2025年2月18日～2026年2月16日)



期首：22,705円

期末：24,797円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率：9.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ひふみワールド+には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

2025年2月以降の世界株式市場は、米国大統領にトランプ氏が就任し、強いアメリカを目指す政策展開が期待され年初から強気相場となっていたものの、大統領令による保護主義的な経済政策等から市場は一転し、世界規模で下落する展開となりました。

それまで集中的に投資されていたNVIDIA Corporation (エヌビディア (NVDA)) やTESLA (テスラ (TSLA)) など大型ハイテク株が下落し、S & P 500指数やナスダック総合指数が大幅調整し、基準価額にマイナスに寄与しました。欧州市場でも良好な企業決算や緩和的な金融政策期待を背景にユーロ・ストック50指数やFTSE 100指数 (英国株価指数) が史上最高値を更新する展開が始まりましたが、トランプ大統領の関税政策による欧州経済への悪影響が懸念されたことから市場は下落に転じました。アジア市場でも同様の展開が続きましたが、4月後半からはトランプ大統領による関税政策で対中強硬姿勢は維持されたものの一部緩和する展開となりました。2024年から始まったOpenAI社のChatGPTの利用拡大に加え、2025年6月にはサウジアラビア政府PIF (パブリック・インベストメント・ファンド) が400億ドル (約6兆円) にもおよぶOpenAI社への投資への協議が始まっているとの報道から一気に期待が高まり、関連銘柄、NVIDIA Corporation、Microsoft Corporation (マイクロソフト (MSFT))、ARM Holdings (アーム (ARM)) などの株価が上昇し、期を通して基

準価額に大きなプラス寄与となりました。

ウクライナ・ロシア間の戦争は、首脳会談を設けるとの報道が何度か出てくるものなかなか実現には至らず、その間、両国間で大規模攻撃が何度か実行され収束の見通しは全く見えませんでした。株式市場では防衛関連への注目度がさらに高まり、Lockheed Martin Corporation（ロッキードマーティン（LMT））、BAE Systems（BAEシステムズ（BA/））、Leonardo S.p.A.（レオナルド（LDO））などの株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。世界的な半導体需要の増加と、人工知能利用の自動化進展への期待、戦争感度の低下などを背景に、世界株式市場は最高値を次々と更新した2025年となりました。

当ファンドの基準価額へ影響するドル円相場は期初1ドル=152円程度からトランプ大統領による関税政策の影響で140円までの円高・ドル安が進行し、その後、世界的に経済成長の確度が上昇して再び150円台後半までの円安・ドル高になりました。期末にかけては、米国FRB（連邦準備制度理事会）議長人事も影響して乱高下し、1ドル=153円程度で期末を迎えました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2025年2月18日~2026年2月16日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	373円 (184) (184) (5)	1.624% (0.801) (0.801) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は22,947円です。 ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	88 (87) (0)	0.382 (0.380) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.053 (0.053)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0) (0)	0.022 (0.020) (0.001) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	478	2.081	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

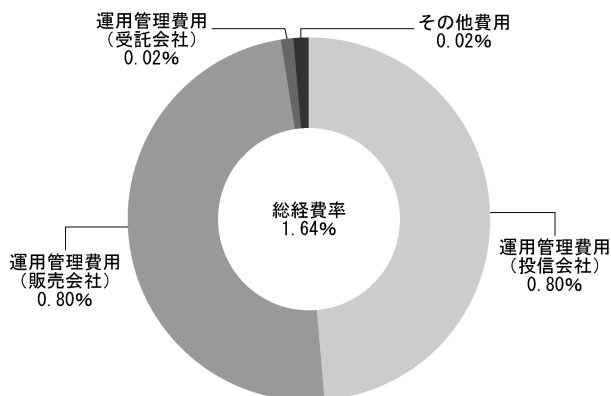
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、ひふみワールド+が組み入れているひふみワールドマザーファンドが支払った金額のうち、ひふみワールド+に対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

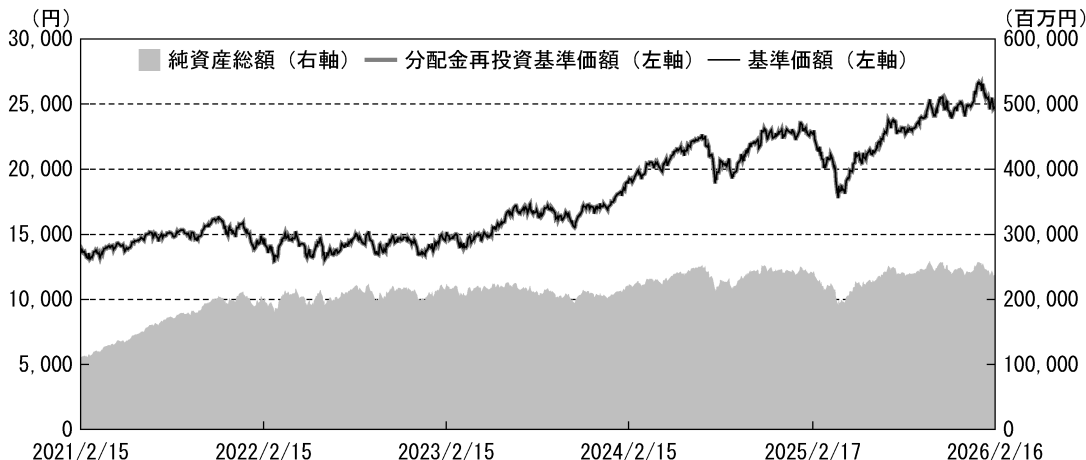
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2021年2月15日～2026年2月16日)



	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日	2025年2月17日 決算日	2026年2月16日 決算日
基準価額 (円)	13,596	14,251	14,903	19,130	22,705	24,797
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.8	4.6	28.4	18.7	9.2
純資産総額 (百万円)	110,204	196,389	219,826	221,503	240,277	237,418

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ひふみワールド+には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

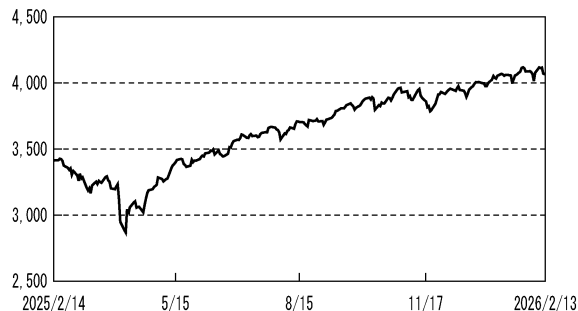
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

■投資環境について

(2025年2月18日～2026年2月16日)

2025年1月、ドナルド・トランプ氏が第47代米国大統領に就任しました。就任直後、不法移民対策、エネルギー開発、関税強化、規制緩和を柱とする100を超える大統領令に署名し、強い米国、強いリーダーに率いられた米国経済の持続と拡大への期待から株式市場は瞬間的に上昇しましたが、強硬な米国関税強化策は貿易相手国に対する地位確認的色彩が強く、多くの国から反発され株式市場の不透明感が強まり市場は下落しました。トランプ大統領のいわゆる“ディール”は本質的な取引と、付随する周辺条件の見直しなどにより取引条件の交渉軟化傾向が見られ、各国交渉団の習熟度も上がって徐々に株式市場へのインパクトは軽減され、株式市場は4月を底に上昇傾向が継続しました。

(ご参考) MSCI ACWI ex Japan (配当込み) の推移*



米国金融事業で規制緩和が進み、建設的で競争環境を促すM&A推進法案や産業育成につながる法案の提出が続きました。2025年7月に成立したOBBA法（One Big Beautiful Bill Act）には所得税減税の恒久化、飲食店のチップ、残業代への課税廃止、連邦債務の上限引き上げなどが含まれ、米国中間層とそれ以下の人々にも多くのメリットがある法案でした。これにより、内需経済の底上げと2026年の中間選挙に向けた地ならしができ、加えて関税の「配当」として国民一人当たり2,000ドル相当を受け取る経済対策も公表され、消費喚起につながると歓迎されました。

ロシア・ウクライナ戦争の継続と、イラン・イスラエル間の軍事対立激化が引き続き世界的な地政学リスクとして問題視されました。イラン・イスラエル間の対立はレバノン、シリア、イラクなどの周辺国家をも巻き込み中東地域全体の不安定要因となりました。60ドル（1bbl＝バレル）前後で推移していたWTI原油先物価格は中東情勢の緊迫化を受け一時70ドル前後に上昇しました。一方、天然ガス価格は安定した推移、おおむね4ドル（1MMBtu＝百万英国熱量単位）前後で推移しました。イラン・イスラエル対立など地政学リスクに加えて世界的なインフレ圧力の高まり、ブロック経済圏化の進展などからコモディティ価格への影響もありました。2025年8月以降、金価格が急騰し3,500ドル（1toz＝トロイオンス）近辺から2026年1月に一時5,500ドルを超えました。コモディティ価格全般に上昇圧力が加わり、銀、銅、そしてレアメタル（希少金属：リチウム、コバルト、ネオジウム）の争奪へと展開されました。半導体材料のシリコンウェハ以上にレアメタルはバッテリー、リチウムイオン電池、ハイブリッド車などで利用される高性能磁石原料となるため、その供給の大半を占めている中国との競争にさらされました。

期初152円程度だったドル円為替レートは、トランプ関税の混乱時に140円までドル安・円高が進行しましたが、以降は日本銀行による金利引き上げなどによりドル高・円安傾向となりました。期末にかけ、米国経済指標、製造業PMIや連銀指数などが堅調であったことからドルの下支えとなりましたが、米国関税政策の不透明感がドル売り要因となり乱高下する場面がありました。

* MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありませんが、市況動向のご参考として記載しています。MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）の推移は、基準価額への反映を考慮して、期首前営業日から期末前営業日までを表示しております。

■当該投資信託のポートフォリオについて

（2025年2月18日～2026年2月16日）

<ひふみワールド+>

第7期の基準価額は、9.2%の上昇となりました。主要投資対象であるひふみワールドマザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

<ひふみワールドマザーファンド>

第7期は、米国株を中心に、欧州株、中国・アジア株と幅広く分散しグローバル視点を意識した投資姿勢を継続しました。2025年2月以降、金利動向や景気見通しを踏まえたリバランスを行ないました。金融株や投資銀行株、消費関連株を中心に、The Goldman Sachs Group（ゴールドマン・サックス（GS））、Citigroup（シティグループ（C））、American Express Company（アメリカン・エキスプレス（AXP））などの金融株を売却する一方で、The Walt Disney Company（ウォルト・ディズニー（DIS））、Intel Corporation（インテル（INTC））、Netflix（ネットフリックス（NFLX））、といった成長株・大型テック株への投資を進めました。

3月から4月にかけては、株式市場の不透明感が強まるなかで投資先として保守的かつ安全と考えられた防衛・航空関連株へ積極的に投資比率を高めました。The Boeing Company（ボーイング（BA））、Airbus SE（エアバス（AIR））、Lockheed Martin Corporationなどを新規に組み入れ、または買い増し、地政学リスクや防衛需要の高まりに対応したポートフォリオ構築を目指しました。一方で、同期間は半導体関連やITサービス株

の株価上昇があり、バリュエーションを全体的に下げる目的も含め利益確定の売却を行ないました。

2025年4月後半にトランプ関税の当初インパクトが軽減されつつあった局面からはテクノロジー株への投資を再開しました。Apple（アップル（AAPL））、Microsoft Corporation、NVIDIA Corporation、Advanced Micro Devices（アドバンスド・マイクロ・デバイゼス（AMD））など、半導体・IT分野の主要銘柄を高位に保有し、AI・データセンター関連の成長期待をポートフォリオに組み入れました。同時にNetflixやSpotify Technology（スポティファイ・テクノロジー（SPOT））などのコンテンツ関連株にも継続的に投資し、世界経済の成長力を継続的にポートフォリオに反映しました。規制緩和進展の恩恵を受けるであろうJoby Aviation（ジョビー・アビエーション（JOBY））や地政学リスクの高まりがスマートフォン、電気自動車（EV）、家電、精密機器の高性能化に不可欠で産地偏在するレアメタル、素材などの安定確保が安全保障・経済戦略的に重要になると考え、MP Materials Corporation（MPマテリアルズ（MP））などを組み入れ、買い増しました。9月以降、再び半導体・製造装置関連への比重を高め、ASML Holding（ASMLホールディング（ASML））、Applied Materials（アプライド・マテリアルズ（AMAT））、KLA Corporation（KLAコーポレーション（KLAC））など、半導体設備投資サイクル、業績回復への期待をポートフォリオに反映しました。同時に、製薬、金融、消費財といったディフェンシブ銘柄への投資も行ない、市場環境の変化に備えたポートフォリオ分散も図りました。11月以降は、AI関連や成長株の一部を売却する一方で、医療機器、アパレル、エネルギー関連などへ投資したほか、2026年の米国中間選挙に向けて消費下支え政策を期待し、高配当株や消費安定株への投資を増やしました。

■ベンチマークとの差異について

ひふみワールド+は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指数もないため、本項目の記載事項はございません。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,086,970,485円）、費用控除後の有価証券等損益額（17,760,438,372円）、信託約款に規定する収益調整金（57,170,291,787円）および分配準備積立金（64,654,231,223円）より分配対象収益は141,671,931,867円（10,000口当たり14,796円）ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行ないます。

<分配原資の内訳>

（単位：円・%、1万口当たり・税引前）

項目	第7期 (2025年2月18日～2026年2月16日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,796

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

2026年の焦点は米国中間選挙の行方とトランプ大統領のさまざまな政策です。11月の中間選挙に向け関税収入のうち一人当たり2,000ドル分配する案や、7月から始まる新生児一人当たり1,000ドルを拠出するトランプ・アカウント（米国で生まれた新生児向け投資支援ファンド）などによる中間～低所得者、若年層向け経済支援がどれだけ米国経済の下支えになるかに注目しています。米連邦最高裁判所が米国による相互関税措置を「違法」判断したことで関税措置に関する不透明感はさらに高まりましたが、日本から引き出した5,500億ドルの対米国投融資は米国にとって大きなチャンスになります。オハイオ州のガス火力発電、テキサス州の原油積み出し港整備、ジョージア州の人工ダイヤモンド製造施設整備など今後の米国製造業の強化になります。もちろん投資主の日本各企業にとってメリットになることは間違いありません。

IMF（国際通貨基金）による2026年米国経済成長率は約2.4%と前年比でやや穏やかな伸び率と予想されています。トランプ大統領は当初トリプルスリー「3-3-3政策」のなかで規制緩和と減税主導でGDP 3%成長を描いていましたが、経済成長率は予想を下回りそうです。同じく欧州各国の2026年経済成長率はおおむね1.0%前後になっています。東欧ではウクライナ戦争と復興関連需要を取り込み比較的高い成長率が予想されるものの、ドイツ、フランス、イタリアなど主要国では欧州全体に比べ低い目線の成長率予想が多くなっています。アジア各国の成長率は欧米に比べ高くなっています。

今後も経済成長率は刻々と変化していきます。現状のポートフォリオを維持しつつ、世界の政治・経済の変化に柔軟に対応しポートフォリオ運営をまいります。

引き続き私たちレオス・キャピタルワークスは、独自視点、将来を見据えて投資戦略を練り収益を上げ、世界の人々の生活環境をよくする企業を選別・保有しつつ、外部環境の変化にも迅速に対応し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を行ないます。私たち運用メンバーは、ファンドマネージャー、アナリスト、エコノミスト、アシスタントなど、ベテランから若者までのメンバーで世界中の企業をあらゆる面から調査し、政治、経済情勢などを分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二な価値観を提供する企業はどのような環境下でも成長します。世界の多くの人に支持され、楽しさや生きがい、未来への希望をいろいろな形で提示してくれる企業に投資し、応援することが結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。これからもひふみワールド+をよろしくお願いいたします。

お知らせ

＜約款変更のお知らせ＞

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました。
(実施日：2025年4月1日)

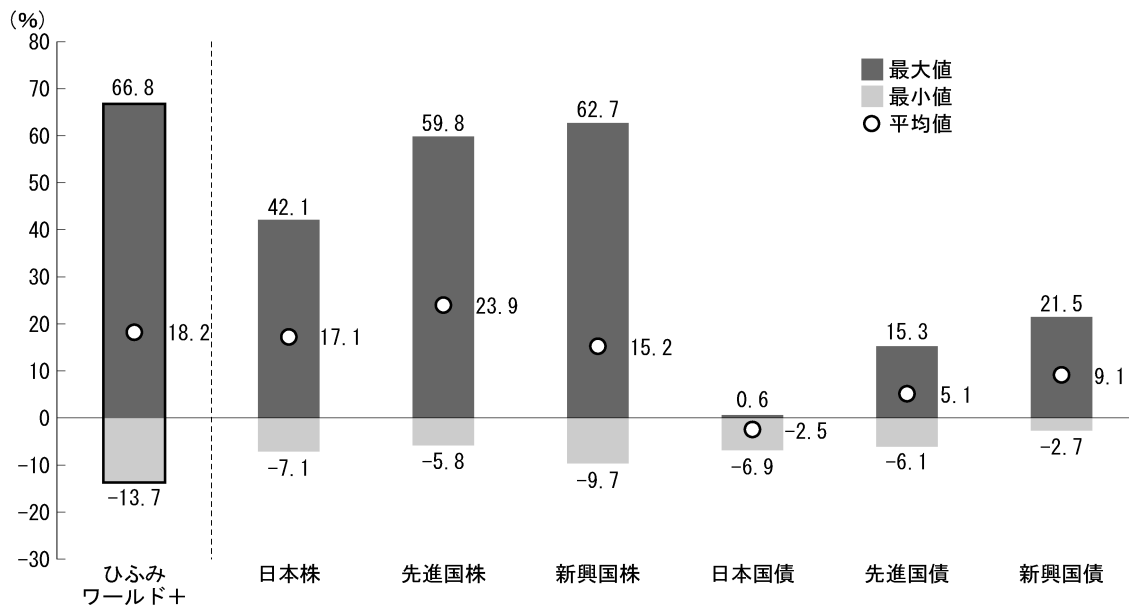
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行なわれ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も、顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ひふみワールド+の概要

ひふみワールド+の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。(2019年12月13日設定)	
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより、積極運用を行ないます。	
主要運用対象	ベビーフンド	ひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	ひふみワールドマザーファンドの受益証券への投資を通じて、世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資をします。各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2021年2月末～2026年1月末）



- ・上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、ひふみワールド+と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ・ひふみワールド+の年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSA I インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・デベロップメント（円ベース）

※各指数についての説明は後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

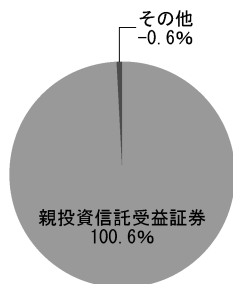
当ファンドのデータ

■ひふみワールド+の組入資産の内容

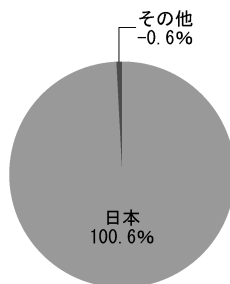
○組入ファンド（1銘柄）

銘柄名	第7期末
	2026年2月16日
ひふみワールドマザーファンド	100.6%

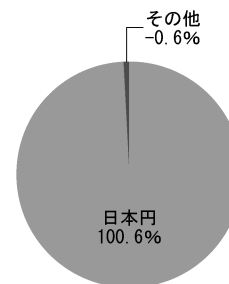
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率はひふみワールド+の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

■純資産等

項目	第7期末
	2026年2月16日
純資産総額	237,418,202,292円
受益権総口数	95,746,270,425口
1万口当たり基準価額	24,797円

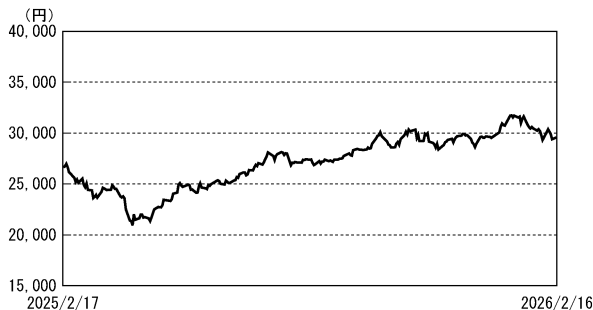
※当期中における追加設定元本額は、13,652,197,728円、同解約元本額は、23,733,461,162円です。

■組入ファンドの概要

ひふみワールドマザーファンド

2026年2月16日現在

○基準価額の推移 (2025年2月18日~2026年2月16日)



○1万口当たりの費用明細 (2025年2月18日~2026年2月16日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	103円 (103)	0.381% (0.379)
(b) 有価証券取引税 (株式)	14 (14)	0.053 (0.053)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.021 (0.020) (0.000)
合計	123	0.455

期中の平均基準価額は、27,152円です。

(注) 費用の項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

○組入上位10銘柄

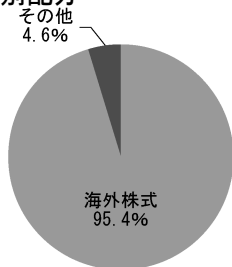
(組み入れ銘柄数：99銘柄)

順位	銘柄	種類	国	通貨	業種/種別	比率(%)
1	FERRARI NV	株式	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.2
2	CATERPILLAR INC	株式	アメリカ	米ドル	資本財	3.6
3	D. R. HORTON, INC	株式	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	3.3
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	株式	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.8
5	ALPHABET INC	株式	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.7
6	AMAZON.COM, INC	株式	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.6
7	INVIDIA CORPORATION	株式	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.4
8	THE BOEING COMPANY	株式	アメリカ	米ドル	資本財	2.4
9	META PLATFORMS, INC	株式	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.3
10	BAIDU INC-ADR	株式	中国	米ドル	メディア・娯楽	2.3

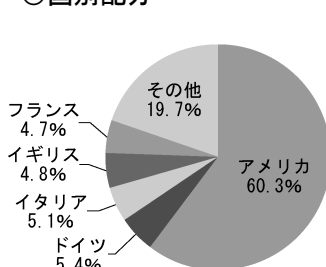
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

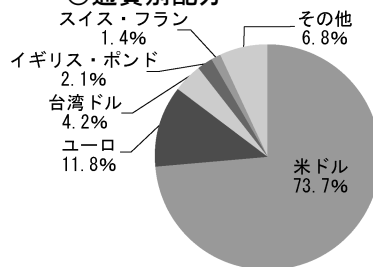
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

指数に関して

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSA1インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。



RHEOS CAPITAL WORKS